

2006 年度表彰報告

表 彰 委 員 会

2006 年度の環境科学会学会賞、学術賞、奨励賞、論文賞は、次の方々に贈呈することが、理事会の議を経て決定した。各賞受賞者は、2006 年 9 月 4 日（月）～9 月 5 日（火）に上智大学で開催される環境科学会 2006 年会において、総会後の表彰式で表彰する予定である。

学会賞（2 名）

北野 大（明治大学理工学部・教授）

表彰課題：「環境コミュニケーションの実践的活動と環境科学会の発展への貢献」

渡辺 正（国立大学法人東京大学生産技術研究所・教授）

表彰課題：「生体機能分子に関わる環境科学研究と環境科学会の発展への貢献」

学術賞（1 名）

植田和弘（国立大学法人京都大学大学院経済学研究科および同地球環境学堂・教授）

表彰課題：「環境経済学の立場からの循環型社会形成の推進」

奨励賞（1 名）

増井利彦（独立行政法人国立環境研究所社会環境システム研究領域・主任研究員）

表彰課題：「物質循環を考慮した統合環境政策評価モデルの開発に関する研究」

論文賞（2 編）

平野勇二郎，安岡善文，一ノ瀬俊明

受賞対象論文：「衛星リモートセンシングとメソスケール気象モデルを用いた都市緑地のヒートアイランド緩和効果の評価」環境科学会誌，17(5)，343-358（2004）

田崎智宏，寺園 淳，森口祐一

受賞対象論文：「家電リサイクル法の効力測定」環境科学会誌，18(3)，229-242（2005）

【選考経過】

環境科学会では、学会規程により、環境科学の研究において顕著な業績をあげた研究者に学会賞、学術賞、奨励賞を、また、環境科学会誌に優秀な論文を発表した著者に論文賞を贈呈することが決められている。2006 年度の各賞受賞者は上記のとおり決定したが、ここでは選考経過について報告する。

一昨年度に改訂された学会規程に従い、表彰委員会では、環境科学会誌 18 巻 5 号および 6 号に、2006 年 1 月 13 日を締め切りとして、各賞受賞候補者の推薦依頼を会告として告示した。その結果を受けて、2 月 23 日に表彰委員会を開催して各賞受賞候補者を選考し、その選考経過を 3 月 14 日に開催された運営理事会に報告、その後 3 月 30 日に開催された理事会の議を経て各賞受賞者が正式に決定された次第である。

また、一昨年度より、学会賞受賞者には表彰式後に約 1 時間程度の記念講演を、学術賞受賞者には年会において受賞記念シンポジウムを企画していただき、その中で 1 時間の受賞記念講演を、奨励賞および論文賞の受賞者には年会の関連する一般研究発表の中でそれぞれ 30 分、20 分の受賞記念講演を行っていただくよう依頼することとしており、現在、年会実行委員会と協議の上、準備中であるので、会員の皆様には 9 月の年会にはこれらの記念講演も楽しみにして多数ご参加いただきたい。

最後に、2007 年度表彰については、受賞候補者の推薦を 2006 年末から 2007 年初めにかけて会員の皆様にお問い合わせする予定であることを記して、表彰委員会報告とする。

[2006 年度表彰委員会]

委員長：中杉修身（上智大学大学院地球環境学研究科）
 幹事：亀屋隆志（国立大学法人横浜国立大学大学院環境情報研究院）
 委員：大政謙次（国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科）
 小倉紀雄（元東京農工大学）
 片山新太（国立大学法人名古屋大学エコトピア科学研究機構）
 佐竹研一（立正大学地球環境科学部）
 佐藤 洋（国立大学法人東北大学大学院医学系研究科）
 新藤純子（独立行政法人農業環境技術研究所地球環境部）
 田中 茂（慶應義塾大学理工学部）
 千葉光一（独立行政法人産業技術総合研究所計測標準研究部門）
 原科幸彦（国立大学法人東京工業大学大学院総合理工学研究科）
 柳憲一郎（明治大学大学院法務研究科）

[受賞者の研究業績紹介]

学会賞

受賞者氏名：北野 大（明治大学理工学部・教授）

表彰課題：「環境コミュニケーションの実践的活動と環境科学会の発展への貢献」

略 歴：1942 年生まれ

- 1972 年 東京都立大学大学院工学研究科工業化学専攻博士課程修了（工学博士）
- 1972 年 （財）化学品検査協会（現・（財）化学物質評価研究機構）・企画管理部長、研究開発部長を歴任
- 1993 年 横浜国立大学・客員教授（～1996 年）
- 1996 年 淑徳大学国際コミュニケーション学部・教授，淑徳短期大学・客員教授
- 2006 年 明治大学理工学部・教授，淑徳大学・客員教授 現在に至る

受賞理由：

北野大氏は、化学物質の環境安全性の評価や管理、リスクコミュニケーションに関する研究において顕著な業績を上げている。また、国際的には OECD 環境委員会専門委員、IMO 海洋汚染専門委員、POPRC（残留性有機汚染物質検討委員会）委員などを歴任し、さらに長年にわたり経済産業省化学物質審議会委員、産業構造審議会委員、中央環境審議会臨時委員等を務め、地方自治体においても神奈川県化学物質等環境保全対策委員会委員、埼玉県化学物質円卓会議議長などを歴任し、国際機関や国、地方自治体における化学物質管理手法の普及や政策立案に大きく関与してきた。その研究領域は、化学物質の環境内運命予測手法から生態毒性試験技術の開発、化学物質の管理手法やリスクコミュニケーション手法の開発というように、化学物質の環境安全管理におけるあらゆる側面に取り組むものであり、高く評価されている。さらに、多くの著書や講演、リスクコミュニケーションの場におけるファシリテーター、インタープリター活動を通じて、市民への環境教育や、市民と企業および行政のコミュニケーションの推進に大きく貢献してきた。また、環境科学会の運営にも積極的かつ中心的な役割を担い、理事 5 期 10 年、評議員 2 期 4 年を歴任されてきた。このような北野大氏の優れた業績は、環境科学および環境科学会の発展に貢献した者に与えられる環境科学会学会賞にふさわしいものと評価できる。

主要業績：

- 1) M. KITANO et al.: Toxic Effects of Bisphenol A on Sexual and Asexual Reproduction in Hybrid Oligactis, Arch. Environ. Contam. Toxicol., 48, 495-500, 2005.
- 2) 北野 大：新技術とパブリックアクセプタンス，用水と廃水，47，912-918，2005.
- 3) M. KITANO et al.: Effects of surfactants on the toxicity of chemical substances acting on Daphnia, 環境毒性学会誌，6, 31-43, 2003.
- 4) 北野 大ら：ミジニコに対する化学物質の毒性に界面活性剤が及ぼす影響（第 1 報），国際経営・文化研究，4/2，45，2000.



北野 大（きたのまさる）
 明治大学理工学部・
 教授

- 5) M. KITANO et al.: Perception of Dioxin and Other Risks in Japan: Replication and Extension, *Perceptual and Motor Skills*, 88, 1009-1018, 1999.
- 6) 北野 大ら: 化学物質のリスクに対する日本人の意識, *環境情報科学*, 28/2, 6, 1999.
- 7) 北野 大: 化学物質の安全管理におけるリスクコミュニケーション, *国際経営・文化研究*, 1/1, 73, 1997.
- 8) M. KITANO et al.: Testing and Classification Methods for the Biodegradabilities of Organic Compounds under Anaerobic Conditions, *The Science of the Total Environment*, 170, 31-41, 1995.
- 9) 北野 大: 高分子物質の人と環境に対する安全性評価, *日本ゴム協会誌*, 7, 454, 1993.
- 10) M. KITANO et al.: Aquatic toxicity testing for multi component compounds with special reference to preparation of test solution, *Ecotoxicology and Environmental Safety*, 21(1), 57-67, 1991.

受賞者氏名: 渡辺 正 (国立大学法人東京大学生産技術研究所・教授)

表彰課題: 「生体機能に関わる環境科学研究と環境科学会の発展への貢献」

略歴: 1948年生まれ

1970年 東京大学工学部工業化学科卒業

1975年 東京大学大学院工学系研究科博士課程退学 (1976年修了)

1975年 東京大学工学部助手

1985年 東京大学講師 (生産技術研究所)

1986年 東京大学助教授 (同)

1992年 東京大学教授 (同) 現在に至る

受賞理由:

渡辺正氏は、半導体の光電気化学、表面増強ラマン散乱、光合成の分子メカニズム、バクテリオロドプシンの光プロトンポンプ機能、電気化学バイオセンサーなど、多岐

にわたる研究を実施されてきた。とりわけ植物やラン藻の体内機能研究では、独自に開発した精密化学計測技術を駆使し、複数の新規な機能分子 (光合成の光化学系I反応中心をつくるクロロフィル a' ほか) を世界に先駆けて見出す一方、生合成経路や光電荷分離特性、環境応答挙動などの解析を進めてきた。生体分子の精密化学計測法やバイオセンサーは、環境計測への用途も広い。こうした研究成果は、以下に一部を示す多くの原著論文・総説・著書等として国内外に発表されている。同氏は文部科学省・経済産業省などの審議会委員や諸学会の役員を歴任したほか、小中高校の理科教科書編集、全国高校化学グランプリ・国際化学オリンピックの推進に力を注ぎ、環境科学を含む化学の教育にも熱心に取り組んできた。また環境科学に関わる著書・訳書などの刊行を通じ、一般向けの啓発活動も幅広く展開しておられる。環境科学会の運営でも同氏は1987年の設立時から重要な役割を果たし、各種委員のほか理事を4期8年間、評議員を2期4年間にわたって歴任され、本会の発展を支えてこられた。以上のような渡辺正氏の優れた業績は、環境科学および環境科学会の発展に貢献した者に与えられる環境科学会学会賞にふさわしいものと評価できる。

主要業績:

- 1) T. Watanabe ら共著: *Chlorophylls and Bacteriochlorophylls: Biochemistry, Biophysics, Functions and Applications*, Kluwer Academic Publishers, 2006.
- 2) M. Kobayashi, T. Watanabe et al.: Minor but Key Chlorophylls in Photosystem II. *Photosynth. Res.*, 84, 201-207, 2005.
- 3) 渡辺 正著: これからの環境論—つくられた危機を超えて, 日本評論社, 2005.
- 4) 渡辺 正訳: 地球環境化学入門・改訂版, シュプリンガーフェアラーク東京, 2005.
- 5) A. Nakamura, T. Watanabe et al.: Significant Species-Dependence of P700 Redox Potential as Verified by Spectroelectrochemistry: Comparison of Spinach and *T. elongatus*. *FEBS Lett.*, 579, 2273-2276, 2005.
- 6) 渡辺 正: 教師のための環境学1~5 理科の教育, 53, No.5~10, 2004.
- 7) A. Nakamura, T. Watanabe et al.: Determination of Chlorophyll a' and Phylloquinone in Photosystem I of Oxygenic Photosynthetic Organisms. *Eur. J. Biochem.*, 270, 2446-2458, 2003.
- 8) 渡辺 正・林 俊郎著: ダイオキシシン—神話の終焉, 日本評論社, 2003.
- 9) S. Thanachasai, T. Watanabe et al.: Novel Hydrogen Peroxide Sensors Based on Peroxidase-Carrying Poly{pyrrole-



渡辺 正 (わたなべただし)
東京大学生産技術研究所・教授

co-[4-(3-pyrrolyl)butanesulfonate]} Copolymer Film. Anal. Sci., 18, 773-777, 2002.

- 10) K. Takatera, T. Watanabe et al.: HPLC/ICP Mass Spectrometric Study of Selenium Incorporation into Cyanobacterial Metallothionein Induced by Heavy-Metal Stress. Anal. Sci., 10, 567-572, 1994.

学術賞

受賞者氏名：植田和弘（国立大学法人京都大学大学院経済学研究科および同地球環境学堂・教授）

表彰課題：「環境経済学の立場からの循環型社会形成の推進」

略歴：1952年生まれ

1975年 京都大学工学部卒業

1977年 京都大学大学院工学研究科修士課程修了

1981年 京都大学経済研究所助手

1983年 大阪大学大学院工学研究科博士課程修了（工学博士）

1984年 京都大学経済学部助教授，1994年同教授を経て，

1997年 京都大学大学院経済学研究科・教授（経済学博士） 現在に至る

受賞理由：

植田和弘氏は，鉛を指標にした金属リサイクル計画の研究において工学博士号を取得された後，環境問題をテーマとしながら経済学に転進されて経済学博士号も取得された。以来，科学技術と社会経済システムとの統合を重視して，環境調和のとれた産業経済や社会の実現を目指すための公共政策のあり方を研究され，我が国での同分野におけるパイオニア的な存在として，数々の政策提言を行っている。

環境経済学の立場からの同氏の研究領域は極めて多岐に亘っている。特に，地球温暖化防止や循環型社会形成推進に関しては，下記にも示されるような我が国の環境政策をリードする数多くの優れた研究論文として発表され，国内および国際社会で高い評価を受けている。また，政府等の様々な関係省庁の政策決定の場に無比の専門家として参画し，その貴重な提言が実社会にタイムリーに反映されている。また，それらの研究成果は数多くの成書としても出版され，文理にまたがる両分野の研究者，専門家，学生らに対して，環境問題の背後に存在する経済学の問題についての科学的理解の促進を教示している。

以上の研究は，地球温暖化防止や循環型社会形成をはじめとする環境問題に関する具体的政策を実社会に提案し，持続可能な社会への道筋を示したものであり，その成果は著大である。このように，植田和弘氏の研究業績は，環境科学研究の発展に大きく貢献するものであり，環境科学会学術賞にふさわしいものと評価できる。主要業績：

- 1) Kazuhiro Ueta, Akihisa Mori, Yoshihisa Inada, Mari Nishiki, Mitsuo Yamada, Mitsuru Shimoda, Kiyoshi Fujikawa, Seonghee Kim, Sungin Na, Tadashi Hayashi and Takasei Kusube: Comprehensive Analysis and Evaluation of CDM Projects in China, ESRI, 2006
- 2) Kazuhiro Ueta: Economic Implications of Pollution Control Policy in Japan, in eds. Hideo Imura and Miranda A. Schreurs Japanese Environmental Policy, Edward Elgar, 86-101, 2005.
- 3) Kazuhiro Ueta: The Link between Compliance at the Local Level and Global Environmental Goals: Waste Reduction Measures in Nagoya City, in eds. Adriana Bianchi, Wilfrido Cruz, and Masahisa Nakamura, LOCAL APPROACHES TO ENVIRONMENTAL COMPLIANCE, World Bank Institute, 101-114, 2005.
- 4) Kazuhiro Ueta, Akihisa Mori, Yoshihisa Inada, Kiyoshi Fujikawa, Sungin Na, Masaru Konishi, Minoru Nakada and Tadashi Hayashi: Win-win Strategies of Global and Domestic Climate Change Policy for China, Asia and Japan, ESRI, 2004.
- 5) Kazuhiro Ueta: Segmented Society: Extended Producer Responsibility and the Cost-sharing Issue in Economic Aspects of Extended Producer Responsibility, OECD, 287-296, 2004.
- 6) Kazuhiro Ueta and Harumi Koizumi: An International Comparative Analysis of Household Waste Composition with Special Reference to Packaging Waste, Environmental Economics and Policy Studies, Vol.4, No.4, 2002.
- 7) Kazuhiro Ueta and Hajime Yamakawa: Waste reduction through variable charging program-its sustainability and contributing factors, Journal of Material Cycles and Waste Management. 4(2), 77-86, 2002.
- 8) Kazuhiro Ueta and Harumi Koizumi: Reducing Household Waste, Japan Learns From Germany, ENVIRONMENT,



植田和弘（うえたかずひろ）
京都大学大学院経済学研究科および同地球環境学堂・教授

43(9), 20-32, 2001.

- 9) Kiyoshi Fujikawa, Kazuhiro Ueta and Akira Yokoyama: Green tax reform converting implicit carbon taxes to a pure carbon tax, *Environmental Economics and Policy Studies*, 3(1), 1-20, 2001.
- 10) Yu Matsuno and Kazuhiro Ueta: A Socio-economic Assessment of SO_x Charge in Japan, in Andersen Sprenger, *Market-based Instruments for Environmental Protection, Politics and Institution*, 76-90, 1999.

奨励賞

受賞者氏名: 増井利彦 (独立行政法人国立環境研究所社会環境システム研究領域・室長)

表彰課題: 「物質循環を考慮した統合環境政策評価モデルの開発に関する研究」

略歴: 1970年生まれ

1993年 大阪大学工学部環境工学科卒業

1995年 大阪大学大学院工学研究科環境工学専攻博士前期課程 修了

1997年 大阪大学大学院工学研究科環境工学専攻博士後期課程 修了 (博士 (工学))

1998年 国立環境研究所 地球環境研究グループ温暖化影響対策研究チーム・研究員

1999年 東京工業大学大学院社会理工学研究科社会工学専攻・非常勤講師

2000年 東京工業大学大学院社会理工学研究科社会工学専攻・連携助教授

2001年 国立環境研究所 社会環境システム研究領域・研究員 2002年同主任研究員を経て

2006年 国立環境研究所 社会環境システム研究領域・室長 現在に至る

受賞理由:

増井利彦氏は環境保全と経済発展の視点から地球温暖化問題や廃棄物問題に対処するため、物質循環を考慮した統合環境政策評価モデルの開発に関する研究を進めるとともに、評価モデルのアジア途上国への移転を図り、我が国のみならず、アジアにおける環境政策の立案に寄与している。

地球環境問題については、短期的のみならず100年以上を見据えた対策を考える必要がある。しかしながら、地球温暖化対策の中心である二酸化炭素排出量の削減については、現状では京都議定書で定められた削減量の達成すら困難であり、新たな対策が求められている。その一方で、経済発展を望む声は強く、環境保全と経済発展の両立をどのように実現させるかが、環境問題を解決していく上で重要な課題である。これらの問題の解決の道筋を探るため、統合環境政策評価モデルを用いて、種々の環境政策の効果の分析を行っている。

地球温暖化問題に関して発表した「日本を対象とした経済モデルによる炭素税導入の影響分析」(文献(1))では、京都議定書を達成するために必要な炭素税を課した場合に、我が国への経済活動に与える影響を、評価モデルを用いて詳細に分析し、炭素税による税収を地球温暖化対策として活用すれば経済活動への影響を最小限に食い止めることができることを示した。また、「応用一般均衡モデルと技術選択モデルの結合による下水汚濁処理技術の廃棄物最終処理削減への影響」(文献(2))では、下水汚泥処理を対象として、下水汚泥リサイクル及び下水汚泥の最終処分に関する将来シナリオを実現するための技術導入とそうした技術進歩がマクロ経済に及ぼす影響について定量的な評価を行った。

これらの環境経済・環境政策の評価に関するモデル分析は国際的にも高く評価されており、「IPCCの排出シナリオに関する特別報告書」の執筆協力者となっているほか、UNEPの環境白書ではアジア地域の将来シナリオの定量化を行うなど活躍が顕著である。このような研究は学際的な研究を推進する本環境科学会にとっても極めて重要である。今後も、同氏の本分野での研究の進展が大いに期待されるので、環境科学会奨励賞候補としてふさわしいと判断できる。

主要業績:

- 1) 増井利彦, 松岡 譲, 甲斐沼美紀子. 日本を対象とした経済モデルによる炭素税導入の影響分析, 環境経済・政策学会年報第9号環境税, 環境経済・政策学会, 57-67, 2004.
- 2) 増井利彦, 土田研一, 松岡 譲, 森田恒幸. 応用一般均衡モデルと技術選択モデルの結合による下水汚濁処理技術の廃棄物最終処理削減への影響, 環境システム研究論文集, Vol.29, 237-244, 2001.
- 3) T. Masui, T. Morita and J. Kyogoku. Analysis of recycling activities using multi-sectoral economic model with



増井利彦(ますいとしひこ)
(独) 国立環境研究所
社会環境システム研究
領域・室長

material flow, European Journal of Operational Research, Vol.122, No.2, 405-415, 2000.

- 4) T. Masui. Policy evaluation under environmental constraints using a computable general equilibrium model, European Journal of Operational Research, Vol.166, No.3, 843-855, 2005.
- 5) J. Bakkes, T. Henrichs, E. Kemp-Benedict, T. Masui, C. Nellemann, J. Potting, A. Rana, P. Raskin and D. Rothman. The GEO3 Scenarios: 2002-2032: Quantification and Analysis of Environmental Impacts, UNEP/RIVM, 2004.
- 6) M. Kainuma, J. Fujino, Y. Matsuoka, T. Morita, T. Masui, Y. Matsuoka and K. Takahashi. Analysis of global warming stabilization scenarios: the Asian-Pacific Integrated Model, Energy Economics, No.26, 709-719, 2004.
- 7) 増井利彦. 地球温暖化対策税の税率とその経済影響の試算について, 租税研究, No.655, 65-81, 2004.
- 8) 増井利彦. 循環型社会と環境産業, 循環型社会の制度と政策 (細田衛士・室田 武編), 岩波講座 環境経済・政策学第7巻, 195-226, 岩波書店, 2003.
- 9) 増井利彦, 松岡 譲, 森田恒幸. 応用一般的均衡モデルを用いた統合環境税の効果分析, 環境経済・政策学会年報第6号 経済発展と環境保全, 環境経済・政策学会, 69-82, 2001
- 10) T. Masui, Y. Matsuoka, T. Morita, M. Kainuma and K. Takahashi. Development of land use model for IPCC new emission scenarios (SRES), Present and Future of Modeling Global Environmental Change: Toward Integrated Modeling (S. Murai ed.), Terra Scientific Publishing Company, 441-448, 2001.

論文賞

受賞者氏名: 平野勇二郎, 安岡善文, 一ノ瀬俊明

対象論文: 「衛星リモートセンシングとメソスケール気象モデルを用いた都市緑地のヒートアイランド緩和効果の評価」(環境科学会誌, 17巻5号, 343-358, 2004年)

受賞理由:

本論文は, 衛星リモートセンシングデータを用いることにより, 従来の土地利用データでは把握できない宅地内の植木や道路用地の街路樹などの細かな緑地や, 季節ごとの緑被率を考慮に入れた植生分布から, 都市緑地におけるヒートアイランド現象緩和効果について評価を行ったものであり, 現状の都市緑地の効果がより適確に把握できるようになり, 都市計画や建築計画への活用が期待される優れた内容を含んでいる。

また, メソスケール気象モデルでのシミュレーション計算と地上観測データとの比較から, 特に, 落葉樹による緑被/非緑被率データを適用することで, 夏季における計算では現状再現性が向上することを明らかにした。これに基づいて, 植生が存在する場合と存在しない場合の計算結果から, 夏季の日中には植生によって1.5℃以上の気温低減効果が得られていることや, 冬季は植生の変化による寒冷化はほとんど生じていないことなどを明らかにした。

このように, 本論文で提案された手法は, 都市緑地の有無や季節変化によるヒートアイランド現象の緩和効果を従前よりも適確に評価できるようにしたものであり, 人口密集やエネルギー消費密度の増大によるヒートアイランド現象が懸念される都市域における都市計画や建築計画に対し, 貴重な環境科学的根拠を提供するものであり, 環境科学会論文賞としてふさわしいと評価できる。



平野勇二郎(ひらのゆうじろう)
群馬大学工学部電気
電子工学科・助手



安岡善文(やすおかよしふみ)
東京大学生産技術研
究所・教授



一ノ瀬俊明(いちのせとしあき)
(独) 国立環境研究所
社会環境システム研
究領域・主任研究員

受賞者氏名：田崎智宏，寺園 淳，森口祐一

対象論文：「家電リサイクル法の効力測定」（環境科学会誌，18巻3号，229-242，2005年）

受賞理由：

本論文は，循環型社会形成推進の柱のひとつとなっている家電リサイクル法の効力について，その評価に必要な効力測定における考え方を提案し，調査・考察したものであり，法政策を導入したことによる実態面での問題解決や目標達成努力を推進するための有益な知見を含んでいる。

家電リサイクルに関して各文献等で指摘されている問題点の調査を行い，その論点を整理することにより，その効力測定を行うための基本軸として，物質循環達成度，経済的効率性とマネーフロー，物質フローのカバー範囲，関係主体の行動変化の4つの軸を整理して提案した。これらの軸で現状について調査・考察した結果，再商品化が順調に行われている状況やその経済的効率性も従来と同水準が維持されている状況が把握されていること，消費者も製品を副次的に捨てなくなることといった効果が測定された。その一方で，使用済み家電の引取や引渡の状況を確認するための情報収集体制が整備されておらず，再商品化による消費者レベルでの経済的インセンティブが機能していないことや，物質フローとしての把握が使用済み家電の42%に留まり，再商品化の行方つかめない国外輸出や不明分がかなり残っていること，消費者における長期使用効果はわずかであり，発生抑制効果はあまりない実態などが問題点として指摘されるようになった。

このように，本論文で提案された手法は，現行の家電リサイクル法の効果についてのプラス面およびマイナス面から実態的に把握できるようにするものであり，法制度の成熟化をはかるための貴重な情報を提供できるようにしている。また，その効力測定項目に関連する論点を網羅的に収集・整理し，さらなる議論の枠組みとして適確に提示していることから，環境科学会論文賞としてふさわしいと評価できる。



田崎智宏(たさきともひろ)
(独) 国立環境研究所
循環型社会・廃棄物
研究センター・主任
研究員



寺園 淳(てらぞのあつし)
(独) 国立環境研究所
循環型社会・廃棄物
研究センター・室長



森口祐一(もりぐちゆういち)
(独) 国立環境研究所
循環型社会・廃棄物
研究センター・セン
ター長